

IPv6 協議会 移行分科会
設立趣意書

2003 年 4 月 7 日
DP-WG 設立準備委員会

1. 名称

日本語名： 移行に関する分科会

英語名： IPv6 Deployment Working Group (DP-WG)

2. 背景と目的

IPv6 の機器や ISP サービスなどが次々に商用化され、IPv6 移行に対する要素技術は着々とそろいつつある。しかしながら、実際に企業網や家庭網に IPv6 が浸透するには、まだ多くの課題が残されている。

移行導入のための課題を整理すると、以下の 3 点に集約すると考えられる。

- 1) 移行導入の仕方がわからない
- 2) 移行導入後の安定度、品質に不安がある
- 3) 直近の具体的なメリットがはっきりしない

本 WG では主に 1) の「移行導入の仕方」について、移行導入モデル（シナリオ、コスト、アーキテクチャなど）を検討し、そのモデルを記述した「移行導入ガイドライン」にノウハウの集約を図る。また、1) の移行導入モデルに関連した 2) 品質管理や相互接続性検証や 3) メリットについても調査を行う。

3. 活動概要案

前節で述べたように本 WG では、IPv6 の移行導入モデルを検討する。最終的には「移行導入ガイドライン」という形で集約する。

セグメントわけ

- ・ ホームネットワーク
- ・ 企業イントラネット
- ・ ISP
- ・ 産業応用

セグメントごとのシナリオ整理 / 課題洗い出し

移行導入プロセスの検討

移行導入にあたっての技術検討

- ・ セキュリティモデル検討
 - ・ 運用管理モデル検討
 - アドレッシング、ルーティング、サーバ、ファイアウォール、NMS など
- そのほか名前解決モデルなど適宜必要に応じて検討

国際的な場でのコンセンサス形成(IETF, RIRs)

インプリメンテーション現況調査

移行メトリック検討

4．体制

主査： 荒野高志（インテック・ネットコア、JPNIC 理事）

副査： 貞田洋明（NTT コミュニケーションズ、IPv6 協議会基本戦略 WG）

猪俣彰浩（富士通、インターネット協会 IPv6 オペレーション研究会チエア）

5．設立発起人

NTT コミュニケーションズ 株式会社

富士通株式会社

日本電気株式会社

株式会社 日立製作所

松下電器産業株式会社

パナソニックコミュニケーションズ株式会社

株式会社 三菱総合研究所

株式会社 インテック・ネットコア

6．他組織との関連

本 WG の活動はファイアウォールなどの機器やプロトコル仕様策定や、アドレスポリシーの変更などを伴う可能性もあり、これらは国際的なコンセンサスを必要とする。また、これらのノウハウを提供していくことにより日本の IPv6 デプロイメントの先導性を世界に示していくことは今後の国際競争上必要なことである。この意味からも、国内外の関連組織と上手に連携していく必要がある。

- ・ 本 WG の検討過程で出てきた結果は適宜 IETF v6Ops-WG に提案し、RFC 化を狙っていく。
- ・ インターネット協会 IPv6 デプロイメント委員会 IPv6 オペレーション研究会に成果や中間成果などを持ち込み、議論の幅を広げる
- ・ JPNIC にはアドレスポリシーやその他の事項の検討を依頼する可能性がある
- ・ v6 機器の相互接続については v6 協議会 CERT-WG との連携など、適宜 v6 協議会内の WG と連携をとる
- ・ v6 サミット、JANOG や WIDE 研究会なども適宜、議論の場として役立てる

7. 活動スケジュール案

2003 年 4 月 WG 発足

2003 年 4 月～9 月 第一次移行導入モデル策定

2003 年 9 月～2004 年 3 月 評価・フィードバック

2004 年 4 月～6 月 第二次移行導入モデル策定

2004 年 7 月 評価・フィードバック

2004 年 7 月～ 移行導入マニュアル策定

8. その他

- ・ SIer を中心に ISP、ベンダ、コンサルタントなど幅広くメンバ募集を行い、多角的に議論を展開したい
- ・ 実際に作業分担を行い、WG を運営するため、実務レベルのメンバを招集したい